

資料編  
material guide

## ■ 連結情報

企業集団等の概況	38
連結財務諸表	39

## ■ 単体情報

財務諸表	48
5年間の主要な経営指標等の推移	53
損益の状況	53
預金業務の状況	55
融資業務の状況	57
証券業務の状況	60
その他の状況	63

■ 自己資本の充実の状況等  
について

について	64
------	----

## ■ 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	72
-------------	----



## 連結情報

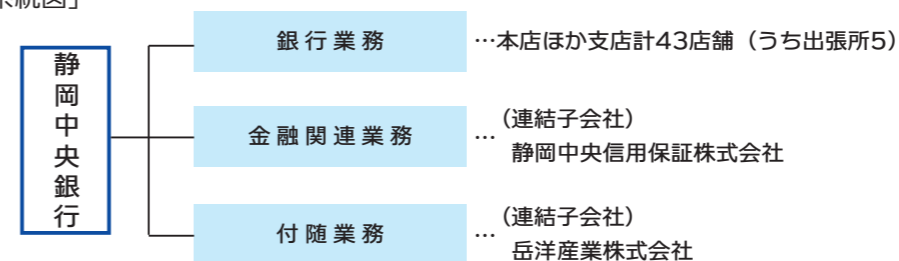
## 企業集団等の概況

## ■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



(2022年3月31日現在)

## ■ 関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

## ■ 2021年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比60百万円増収の133億32百万円、連結経常費用は前期比7億98百万円減少の106億47百万円となりました。その結果、連結経常利益は前期比8億59百万円増益の26億84百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5億66百万円増益の18億78百万円となりました。

預金につきましては、個人や中小企業のお客様を中心に前期末比158億76百万円増加し、7,036億89百万円となりました。貸出金につきましては、同じく個人や中小企業のお客様を中心に前期末比136億34百万円増加し、5,802億47百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、11.77%となりました。

## ■ 連結経営指標等の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	13,670	13,486	13,206	13,271	13,332
連結経常利益	3,864	3,920	2,291	1,825	2,684
親会社株主に帰属する当期純利益	2,690	2,725	1,565	1,312	1,878
連結包括利益	3,323	416	△1,818	7,474	1,581
連結純資産額	47,095	47,392	45,454	52,808	54,270
連結総資産額	680,803	691,692	705,747	789,144	818,345
1株当たり純資産額	1,962.33	1,974.69	1,893.93	2,200.37	2,261.27
1株当たり当期純利益	112.11	113.55	65.21	54.66	78.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	6.91	6.85	6.44	6.69	6.63
連結自己資本利益率	5.91	5.76	3.37	2.67	3.50
連結株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,703	△4,610	3,770	26,127	23,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,476	15,304	2,217	△1,109	△6,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△120	△120	△120	△119
現金及び現金同等物の期末残高	27,854	38,428	44,296	69,193	86,104
従業員数	474	465	450	457	440
[外、平均臨時従業員数]	[128]	[119]	[111]	[117]	[121]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載していません。  
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 当行の株式は非上場・非登録につき連結株価収益率は算出していません。

# 連結財務諸表

当行グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

## ■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金預け金	83,442	92,289
金銭の信託	959	990
有価証券	128,330	134,688
貸出金	566,613	580,247
その他資産	3,755	3,952
有形固定資産	8,426	8,480
無形固定資産	302	723
退職給付に係る資産	—	76
繰延税金資産	74	532
支払承諾見返	225	215
貸倒引当金	△2,985	△3,853
<b>資産の部合計</b>	<b>789,144</b>	<b>818,345</b>
預金	687,813	703,689
借入金	40,100	52,300
その他負債	5,437	5,019
賞与引当金	372	365
役員賞与引当金	46	46
退職給付に係る負債	164	198
役員退職慰労引当金	612	680
睡眠預金払戻損失引当金	11	8
偶発損失引当金	194	192
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	225	215
<b>負債の部合計</b>	<b>736,335</b>	<b>764,074</b>
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	43,264	45,022
株主資本合計	45,265	47,023
その他有価証券評価差額金	4,442	4,153
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△21	△29
その他の包括利益累計額合計	7,543	7,246
<b>純資産の部合計</b>	<b>52,808</b>	<b>54,270</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>789,144</b>	<b>818,345</b>

## ■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	13,271	13,332
資金運用収益	10,026	10,648
貸出金利息	8,385	8,556
有価証券利息配当金	1,620	2,014
役員取引等収益	1,090	1,212
その他業務収益	333	10
その他経常収益	1,821	1,459
経常費用	11,445	10,647
資金調達費用	423	395
預金利息	423	395
役員取引等費用	1,263	1,269
その他業務費用	65	—
営業経費	6,999	7,002
その他経常費用	2,694	1,978
経常利益	1,825	2,684
特別利益	—	—
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前当期純利益	1,824	2,683
法人税、住民税及び事業税	1,116	1,096
法人税等調整額	△603	△290
法人税等合計	512	805
当期純利益	1,312	1,878
親会社株主に帰属する当期純利益	1,312	1,878

## ■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,312	1,878
その他の包括利益	6,162	△296
その他有価証券評価差額金	6,049	△288
退職給付に係る調整額	113	△7
<b>包括利益</b>	<b>7,474</b>	<b>1,581</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,474	1,581

## ■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	42,072	44,073	△1,606	3,121	△134	1,380	45,454
当期変動額									
剰余金の配当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			1,312	1,312					1,312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					6,049	—	113	6,162	6,162
当期変動額合計	—	—	1,192	1,192	6,049	—	113	6,162	7,354
当期末残高	2,000	0	43,264	45,265	4,442	3,121	△21	7,543	52,808

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	43,264	45,265	4,442	3,121	△21	7,543	52,808
当期変動額									
剰余金の配当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			1,878	1,878					1,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△288	—	△7	△296	△296
当期変動額合計	—	—	1,758	1,758	△288	—	△7	△296	1,461
当期末残高	2,000	0	45,022	47,023	4,153	3,121	△29	7,246	54,270

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,824	2,683
減価償却費	396	409
貸倒引当金の増減(△)	1,307	868
賞与引当金の増減(△は減少)	△1	△6
役員賞与引当金の増減(△は減少)	5	△0
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	—	△76
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△282	34
役員退職慰労引当金の増減(△は減少)	2	68
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3	△3
偶発損失引当金の増減(△)	△37	△1
資金運用収益	△10,026	△10,648
資金調達費用	423	395
有価証券関係損益(△)	△1,752	△1,574
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	△7
固定資産処分損益(△は益)	0	1
貸出金の純増(△)減	△48,893	△13,634
預金の純増(△)減	58,660	15,876
借入金(貸付特約借入金を除く)の純増(△)	17,216	12,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,180	8,062
資金運用による収入	10,439	10,838
資金調達による支出	△681	△412
その他	1,147	△163
小計	26,552	24,908
法人税等の支払額	△424	△1,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,127	23,407

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△43,991	△18,984
有価証券の売却による収入	35,899	9,341
有価証券の償還による収入	7,237	4,151
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△171	△333
有形固定資産の売却による収入	15	—
無形固定資産の取得による支出	△98	△551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109	△6,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△120	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,897	16,910
現金及び現金同等物の期首残高	44,296	69,193
現金及び現金同等物の期末残高	69,193	86,104







財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■ 貸借対照表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現金預け金	83,441	92,289
現金	7,121	6,927
預け金	76,320	85,362
金銭の信託	959	990
有価証券	127,317	133,569
国債	30,221	28,639
地方債	10,686	13,893
社債	31,398	31,493
株式	26,597	27,783
その他の証券	28,412	31,759
貸出金	566,613	580,247
割引手形	1,482	1,491
手形貸付	18,450	22,919
証書貸付	510,992	516,278
当座貸越	35,687	39,558
その他の資産	3,657	3,744
前払費用	91	94
未収収益	576	622
その他の資産	2,989	3,027
有形固定資産	8,248	8,308
建物	1,946	1,842
土地	5,773	5,773
その他の有形固定資産	528	692
無形固定資産	301	721
ソフトウェア	281	701
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	38	51
繰延税金資産	46	534
支払承諾見返	225	215
貸倒引当金	△2,786	△3,622
一般貸倒引当金	△978	△1,382
個別貸倒引当金	△1,808	△2,240
資産の部合計	788,062	817,049

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
預金	689,185	705,129
当座預金	32,774	32,745
普通預金	318,180	332,752
貯蓄預金	1,831	1,743
通知預金	403	276
定期預金	328,757	330,404
定期積金	5,661	6,036
その他の預金	1,575	1,169
借入金	40,100	52,300
その他負債	4,027	3,566
未払法人税等	811	398
未払費用	699	610
前受収益	249	269
給付補填備金	0	0
資産除去債務	20	20
その他の負債	2,245	2,265
賞与引当金	372	365
役員賞与引当金	46	46
退職給付引当金	172	132
役員退職慰労引当金	612	680
睡眠預金払戻損失引当金	11	8
偶発損失引当金	194	192
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	225	215
負債の部合計	736,304	763,994
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	42,291	43,954
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	40,290	41,953
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	34,908	35,908
繰越利益剰余金	1,632	2,295
株主資本合計	44,292	45,955
その他有価証券評価差額金	4,343	3,977
土地再評価差額金	3,121	3,121
評価・換算差額等合計	7,464	7,099
純資産の部合計	51,757	53,055
負債及び純資産の部合計	788,062	817,049

②長期期待運用収益率の設定方法  
年金資産の長期期待運用収益率は、過去 10 年間の運用実績値 (最大値、最小値の年度を除く直近 8 年間平均値で試算)、次年度運用方針及び市場の動向 (直近の国債利回り、平均株価等) を総合的に勘案して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.18%	0.29%
長期期待運用収益率	2.50%	3.00%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳  
(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	461	451
貸倒引当金	912	1,167
未払事業税	47	32
その他	1,121	1,193
繰延税金資産小計	2,543	2,846
評価性引当額	△467	△465
繰延税金資産合計	2,076	2,380
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,933	△1,769
その他	△41	△51
繰延税金負債合計	△2,002	△1,848
繰延税金資産 (負債) の純額	74	532

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
(単位: %)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.9	-
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.1	-
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△2.7	-
住民税均等割等	0.9	-
評価性引当額の増減	△0.5	-
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

● セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスことの情報  
(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,385	3,690	1,195	13,271

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ことの情報

(1) 経常収益  
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。  
(2) 有形固定資産  
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ことの情報  
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスことの情報  
(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,556	3,442	1,333	13,332

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ことの情報

(1) 経常収益  
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。  
(2) 有形固定資産  
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ことの情報  
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,200円37銭	2,261円27銭
1株当たり当期純利益	54円66銭	78円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益	百万円 1,312	1,878
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益	百万円 1,312	1,878
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響は、当事業年度中は続くものと想定しておりましたが、国内外における感染の状況等を踏まえ、同感染症の影響は2022年4月以降も継続するものと想定しております。当該想定は当事業年度末においても重要な変更を行っておりません。当該想定に基づき、当行の特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

### ③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合に、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定業種の将来の業績への影響が変化した場合に、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

## (会計方針の変更)

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

### (貸借対照表関係)

#### 1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,740 百万円	2,625 百万円
危険債権額	5,479 百万円	6,702 百万円
要管理債権額	403 百万円	14 百万円
三月以上延滞債権額	1 百万円	1 百万円
貸出条件緩和債権額	403 百万円	14 百万円
小計額	7,623 百万円	9,341 百万円
正常債権額	559,688 百万円	571,678 百万円
合計額	567,311 百万円	581,020 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないも

のとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### (表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1,482 百万円	1,491 百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
5,163 百万円	4,327 百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	45,815 百万円	56,602 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	45,834 百万円	56,621 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,101 百万円	716 百万円
借入金	40,100 百万円	52,300 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証金	242 百万円	235 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	49,777 百万円	54,816 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	48,323 百万円	53,791 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必

要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### 7.有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	130 百万円	130 百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(1 百万円)	(1 百万円)

### 8.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1 百万円	26 百万円

### (有価証券関係)

#### 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2021年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度 (2022年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	443	431
貸倒引当金	833	1,083
減価償却費	40	39
その他	1,124	1,184
繰延税金資産小計	2,442	2,739
評価性引当額	△465	△464
繰延税金資産合計	1,977	2,274
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,891	△1,694
その他	△12	△19
繰延税金負債合計	△1,931	△1,740
繰延税金資産(負債)の純額	46	534

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.9	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	—
住民税均等割等	1.0	—
評価性引当額の増減	△0.6	—
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5年間の主要な経営指標等の推移

### ● 5年間の主要な経営指標等の推移

	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
経常収益	13,615	13,399	13,086	13,150	13,207
経常利益	3,670	3,695	2,093	1,636	2,542
当期純利益	2,843	2,573	1,431	1,184	1,782
資本金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	46,566	46,757	44,712	51,757	53,055
総資産額	680,122	691,123	704,689	788,062	817,049
預金残高	601,877	615,153	630,373	689,185	705,129
貸出金残高	494,182	507,298	517,719	566,613	580,247
中小企業等向け貸出金残高	458,631	474,503	482,925	530,288	548,788
中小企業等向け貸出金比率	92.80	93.53	93.27	93.58	94.57
消費者ローン残高	155,105	161,130	165,122	170,156	176,800
うち住宅ローン残高	150,439	155,679	158,723	162,733	168,286
有価証券残高	141,302	123,885	116,773	127,317	133,569
1株当たり純資産額	1,940.28	1,948.24	1,863.01	2,156.57	2,210.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	118.47	107.24	59.65	49.34	74.28
自己資本比率	6.84	6.76	6.34	6.56	6.49
単体自己資本比率(国内基準)	10.35	10.51	10.67	11.38	11.53
自己資本利益率	6.70	5.66	3.01	2.44	3.59
配当性向	4.22	4.66	8.38	10.13	6.73
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	468 (128)	459 (119)	444 (111)	451 (117)	434 (121)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 第148期(2022年3月)中間配当についての取締役会決議は2021年11月12日に行いました。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。  
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してあります。  
 5. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

## 損益の状況

### ● 業務粗利益

(単位: 百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,977	42	10,019	10,597	44	10,642
資金調達費用	423	-	423	395	-	395
資金運用収支	9,554	42	9,596	10,202	44	10,246
役員取引等収益	975	-	975	1,094	-	1,094
役員取引等費用	1,420	-	1,420	1,423	-	1,423
役員取引等収支	△444	-	△444	△329	-	△329
その他業務収益	333	-	333	10	-	10
その他業務費用	65	-	65	-	-	-
その他業務収支	267	-	267	10	-	10
業務粗利益	9,377	42	9,419	9,883	44	9,927
業務粗利益率	1.30%	0.85%	1.30%	1.27%	0.84%	1.27%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。  
 2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### ● 業務純益

(単位: 百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	2,027	13	2,041	2,691	15	2,707

### ● 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円)

	2021年3月期						2022年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	719,561	4,971	9,977	42	1.38%	0.85%	773,459	5,264	10,597	44	1.37%	0.84%
うち貸出金	551,874	-	8,385	-	1.51%	-	571,530	-	8,556	-	1.49%	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	113,546	4,971	1,572	42	1.38%	0.85%	120,482	5,264	1,963	44	1.63%	0.84%
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	54,140	-	20	-	0.03%	-	81,445	-	77	-	0.09%	-
資金調達勘定	694,263	-	423	-	0.06%	-	746,068	-	395	-	0.05%	-
うち預金	666,126	-	423	-	0.06%	-	696,113	-	395	-	0.05%	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	28,137	-	-	-	-	-	49,955	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

### ● 営業経費の内訳

(単位: 百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	3,712	3,712
退職給付費用	187	112
福利厚生費	16	19
減価償却費	394	403
土地建物機械賃借料	395	400
営業繕費	29	39
消耗品費	118	113
給水光熱費	53	53
旅費	10	9
通信費	209	201
広告宣伝費	112	104
租税公課	444	502
その他	1,274	1,301
合計	6,957	6,972

### ● 受取・支払利息の分析

(単位: 百万円)

	2021年3月期						2022年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	637	23	△1,231	0	△593	24	433	2	187	△0	620	2
うち貸出金	652	-	△201	-	451	-	294	-	△122	-	171	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△19	23	△1,029	0	△1,048	24	112	2	278	△0	391	2
うちコールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	4	-	△0	-	3	-	25	-	31	-	56	-
支払利息	32	-	△65	-	△32	-	17	-	△44	-	△27	-
うち預金	32	-	△65	-	△32	-	17	-	△44	-	△27	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## ●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	975	－	975	1,094	－	1,094
うち預金・貸出金業務	261	－	261	302	－	302
うち為替業務	357	－	357	333	－	333
うち証券関連業務	0	－	0	0	－	0
うち代理業務	6	－	6	7	－	7
役務取引等費用	1,420	－	1,420	1,423	－	1,423
うち為替業務	142	－	142	124	－	124

## ●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	333	－	333	10	－	10
国債等債券売却益	333	－	333	10	－	10
国債等債券償還益	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
その他の業務費用	65	－	65	－	－	－
国債等債券売却損	58	－	58	－	－	－
国債等債券償還損	6	－	6	－	－	－
国債等債券償却	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

## ●利益率

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.21	0.31
資本経常利益率	3.37	5.12
総資産当期純利益率	0.15	0.22
資本当期純利益率	2.44	3.59

## ●利鞘

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.38	0.85	1.38	1.37	0.84	1.36
資金調達原価	1.03	－	1.03	0.96	－	0.96
総資金利鞘	0.35	－	0.35	0.40	－	0.40

## 預金業務の状況

## ●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
流動性預金	353,189	－	353,189	51.24%	367,518	－	367,518	52.12%
うち有利息預金	292,008	－	292,008	42.37%	306,071	－	306,071	43.40%
うち固定自由金利定期預金	334,419	－	334,419	48.52%	336,441	－	336,441	47.71%
うち変動自由金利定期預金	328,012	－	328,012	47.59%	329,717	－	329,717	46.75%
うち変動自由金利定期預金	745	－	745	0.10%	687	－	687	0.09%
その他	1,575	－	1,575	0.22%	1,169	－	1,169	0.16%
合計	689,185	－	689,185	100.00%	705,129	－	705,129	100.00%
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－
総合計	689,185	－	689,185	100.00%	705,129	－	705,129	100.00%

## ●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
流動性預金	324,671	－	324,671	48.74%	353,053	－	353,053	50.71%
うち有利息預金	267,078	－	267,078	40.09%	292,085	－	292,085	41.95%
うち固定自由金利定期預金	340,295	－	340,295	51.08%	341,843	－	341,843	49.10%
うち変動自由金利定期預金	334,000	－	334,000	50.14%	335,276	－	335,276	48.16%
うち変動自由金利定期預金	745	－	745	0.11%	719	－	719	0.10%
その他	1,159	－	1,159	0.17%	1,215	－	1,215	0.17%
合計	666,126	－	666,126	100.00%	696,113	－	696,113	100.00%
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－
総合計	666,126	－	666,126	100.00%	696,113	－	696,113	100.00%

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
		定期預金	2021年3月	70,585	79,976	143,947	16,380	8,856
	2022年3月	72,722	81,092	143,705	14,984	8,067	9,832	330,404
うち固定自由金利定期預金	2021年3月	70,505	79,920	143,901	16,046	8,628	9,010	328,012
	2022年3月	72,613	81,054	143,507	14,759	7,949	9,832	329,717
うち変動自由金利定期預金	2021年3月	80	55	46	334	228	0	745
	2022年3月	108	37	198	225	117	0	687

## ●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
財形貯蓄残高	895	843

## ●預金者別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	465,798	67.58%	479,253	67.96%
法人預金	219,191	31.80%	222,812	31.59%
その他	4,195	0.60%	3,062	0.43%
合計	689,185	100.00%	705,129	100.00%

## ●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	－	38店	38店	－	38店
1店舗当たり預金額	18,136	－	18,136	18,556	－	18,556

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	469人	－	469人	464人	－	464人
従業員1人当たり預金額	1,469	－	1,469	1,519	－	1,519

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

## 融資業務の状況

### ●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金						
手形貸付	18,450	—	18,450	22,919	—	22,919
証書貸付	510,992	—	510,992	516,278	—	516,278
当座貸越	35,687	—	35,687	39,558	—	39,558
割引手形	1,482	—	1,482	1,491	—	1,491
合計	566,613	—	566,613	580,247	—	580,247

### ●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金						
手形貸付	19,424	—	19,424	20,531	—	20,531
証書貸付	490,532	—	490,532	510,484	—	510,484
当座貸越	40,240	—	40,240	39,138	—	39,138
割引手形	1,676	—	1,676	1,376	—	1,376
合計	551,874	—	551,874	571,530	—	571,530

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2021年3月	32,132	33,695	35,222	33,058	396,816
	2022年3月	37,752	29,026	38,839	28,129	406,940	39,558	580,247
うち変動金利	2021年3月	8,865	11,696	18,579	15,229	300,376	22,445	377,192
	2022年3月	7,622	12,839	17,198	13,793	304,614	25,479	381,548
うち固定金利	2021年3月	23,266	21,998	16,643	17,829	96,440	13,242	189,420
	2022年3月	30,130	16,186	21,640	14,336	102,325	14,078	198,699

### ●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	13,624	—	13,624	15,269	—	15,269

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	469人	—	469人	464人	—	464人
従業員1人当たり貸出金	1,103	—	1,103	1,250	—	1,250

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

### ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	自行預金	1,892
有価証券	—	—
債権	—	40
商品	—	—
不動産	138,015	137,633
その他	54	54
計	139,961	140,022
保証	294,980	304,130
信用	131,671	136,094
合計	566,613	580,247
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

### ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	23,111	566,613	100.00%	23,659	580,247	100.00%
製造業	1,083	66,813	11.79%	1,073	66,991	11.54%
農業・林業	26	133	0.02%	26	132	0.02%
漁業	5	45	0.00%	5	39	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	48	0.00%	3	61	0.01%
建設業	1,662	51,650	9.11%	1,763	55,479	9.56%
電気・ガス・熱供給・水道業	15	3,790	0.66%	20	4,816	0.83%
情報通信業	51	1,657	0.29%	57	1,516	0.26%
運輸業・郵便業	288	16,319	2.88%	304	17,198	2.96%
卸売業	302	23,740	4.18%	314	24,269	4.18%
小売業	855	22,567	3.98%	879	21,911	3.77%
金融・保険業	34	11,138	1.96%	34	11,842	2.04%
不動産業	228	21,413	3.77%	251	21,985	3.78%
不動産賃貸管理業	350	30,333	5.35%	385	31,973	5.51%
物品賃貸業	19	4,454	0.78%	24	2,033	0.35%
学術研究・専門・技術サービス業	147	2,544	0.44%	159	2,975	0.51%
宿泊業	71	7,679	1.35%	70	7,106	1.22%
飲食業	669	5,652	0.99%	639	5,903	1.01%
生活関連サービス業・娯楽業	240	4,894	0.86%	256	4,940	0.85%
教育・学習支援業	36	1,262	0.22%	37	1,339	0.23%
医療・福祉	332	33,522	5.91%	353	32,123	5.53%
その他のサービス	460	9,952	1.75%	446	10,746	1.85%
地方公共団体	5	1,143	0.20%	6	1,264	0.21%
個人による貸家業	977	69,051	12.18%	991	69,418	11.96%
その他	15,253	176,802	31.20%	15,564	184,177	31.74%

### ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数 23,111件
	金額	566,613	580,247
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	23,055件	23,607件
	金額	530,288	548,788
(B) / (A)	貸出先数	99.75%	99.78%
	金額	93.58%	94.57%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

### ●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	324,157	57.20%	329,557	56.79%
運転資金	242,455	42.79%	250,689	43.20%
合計	566,613	100.00%	580,247	100.00%

### ●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
消費者ローン残高	170,156	176,800
住宅ローン残高	162,733	168,286
その他ローン残高	7,422	8,513

## ●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	566,613	—	566,613	580,247	—	580,247
預金(B)	689,185	—	689,185	705,129	—	705,129
預貸率	(A) / (B)		82.21%	(A) / (B)		82.28%
	期中平均		82.84%	期中平均		82.10%

## ●特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
自行預金	33	29
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	92	274
その他	—	—
計	126	304
保証	—	—
信用	98	79
合計	225	383

## ●貸出金償却

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却	—	—

## ●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
一般貸倒引当金	978	1,382	403
個別貸倒引当金	1,808	2,240	431
合計	2,786	3,622	835

## ●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,740	2,625
危険債権	5,479	6,702
要管理債権	403	14
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	403	14
小計	7,623	9,341
正常債権	559,688	571,678
合計〔総与信残高(未残)〕	567,311	581,020

## 証券業務の状況

## ●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	30,221	—	30,221	28,639	—	28,639
地方債	10,686	—	10,686	13,893	—	13,893
社債	31,398	—	31,398	31,493	—	31,493
株式	26,597	—	26,597	27,783	—	27,783
その他	18,516	9,895	28,412	20,865	10,893	31,759
うち外国債券	—	5,593	5,593	—	5,435	5,435
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	117,421	9,895	127,317	122,675	10,893	133,569

## ●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	26,408	—	26,408	29,058	—	29,058
地方債	12,225	—	12,225	13,849	—	13,849
社債	28,099	—	28,099	31,789	—	31,789
株式	22,268	—	22,268	22,472	—	22,472
その他	19,215	10,299	29,514	18,347	10,230	28,577
うち外国債券	—	4,971	4,971	—	5,264	5,264
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	108,218	10,299	118,517	115,517	10,230	125,747

## ●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2021年3月	—	—	9,202	—	2,010	19,008
	2022年3月	—	5,072	4,055	—	—	19,512	—	28,639
地方債	2021年3月	397	588	1,039	4,042	4,337	281	—	10,686
	2022年3月	300	674	2,477	2,594	7,603	242	—	13,893
社債	2021年3月	2,803	6,624	9,536	2,615	5,590	4,227	—	31,398
	2022年3月	2,108	7,323	9,120	698	8,023	4,219	—	31,493
株式	2021年3月	—	—	—	—	—	—	26,597	26,597
	2022年3月	—	—	—	—	—	—	27,783	27,783
その他	2021年3月	34	4,362	6,268	2,557	3,242	1,347	10,598	28,412
	2022年3月	798	3,298	5,265	1,835	4,939	1,539	14,083	31,759
うち外国債券	2021年3月	—	1,751	1,108	410	977	1,347	—	5,593
	2022年3月	299	501	1,506	676	1,176	1,275	—	5,435
うち外国株式	2021年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	2021年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2021年3月	3,235	11,575	26,047	9,215	15,181	24,864	37,196	127,317
	2022年3月	3,207	16,368	20,918	5,128	20,566	25,512	41,867	133,569

## ●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	117,421	9,895	127,317	122,675	10,893	133,569
預金(B)	689,185	—	689,185	705,129	—	705,129
預証率	(A)/(B)	17.03%	18.47%	17.39%	—	18.94%
	期中平均	16.24%	17.79%	16.59%	—	18.06%

## ●公共債引受額

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	444	389
合計	444	389

## ●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
国債	24	1
地方債・政保債	—	—
合計	24	1

## ●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

## ●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	2021年3月期					2022年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	19,257	24,221	4,964	5,966	1,002	19,720	25,444	5,724	6,861	1,136
債券	72,365	72,307	△58	333	392	74,758	74,026	△732	200	933
国債	30,382	30,221	△160	148	309	29,288	28,639	△649	86	735
地方債	10,654	10,686	32	48	16	13,945	13,893	△52	21	74
社債	31,328	31,398	69	136	66	31,524	31,493	△30	93	123
その他	26,928	28,297	1,368	1,614	246	30,989	31,679	689	1,500	810
合計	118,551	124,826	6,274	7,915	1,640	125,468	131,150	5,681	8,562	2,881

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

（単位：百万円）

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	26,169	1,849	394	4,419	1,277	10,274

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,351	1,278
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,235	1,198
非上場外国証券	—	—
その他	115	79

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

- 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	959	1,000	△40	—	△40

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
評価差額	6,234	5,671
その他有価証券	6,274	5,681
その他の金銭の信託	△40	△9
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△1,891	△1,694
その他有価証券評価差額金	4,343	3,977

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2021年3月期		2022年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	986	686,113	998	702,535
	各地より受けた分	1,455	830,518	1,451	839,469
代金取立	各地へ向けた分	9	16,651	8	13,356
	各地より受けた分	8	13,581	7	11,887

●1株当たり配当等の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	118.47円	107.24円	59.65円	49.34	74.28
1株当たり純資産額	1,940.28円	1,948.24円	1,863.01円	2,156.57	2,210.62
配当性向	4.22%	4.66%	8.38%	10.13%	6.73%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2021年11月12日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月12日 取締役会決議	60	2.5
2022年6月29日 定時株主総会決議	60	2.5

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する平成18年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）の一部改正にともない、2013年度末より、パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

項目	2021年3月期	2022年3月期
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,205	46,963
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	43,264	45,022
うち、自己株式の額 (△)	-	-
うち、社外流出予定額 (△)	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△21	△29
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△21	△29
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	996	1,400
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	996	1,400
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	604	403
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	46,785	48,738
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	211	506
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	211	506
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	76
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に関連するものの額	-	-

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	211	583
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	46,573 48,154
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	382,676	390,473
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,123	18,586
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	400,800	409,059
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.62	11.77

●単体自己資本比率（国内基準）

項目	2021年 3月期	2022年 3月期
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	44,232	45,895
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	42,291	43,954
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	978	1,382
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	978	1,382
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	604	403
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	45,815
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	210	505
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	210	505
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	38	51
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	249
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	45,566
		47,124

(単位：百万円、%)

リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		382,720	390,483
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		4,479	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		－	－
うち、繰延税金資産		－	－
うち、前払年金費用		－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち、上記以外に該当するものの額		4,479	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		17,597	18,061
信用リスク・アセット調整額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	400,317	408,544
<b>自己資本比率</b>			
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）		11.38	11.53

定性的な開示事項

- 連結の範囲に関する事項（開示告示第12条第3項第1号）
  - 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
    - 連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。
  - 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
    - 連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。
      - ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
      - ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）
  - 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
    - 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
  - 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
  - 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。
- 自己資本調達手段の概要（開示告示第10条第3項第1号 第12条第3項第2号）
 

自己資本調達手段	概要
普通株式	24百万株
非累積的永久優先株式	一百万株
期限付劣後債務	一百万株
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
  - ※銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要（開示告示第10条第3項第2号）
  - ※連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要（開示告示第12条第3項第3号）
    - 当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により充分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。
- 信用リスクに関する事項（開示告示第10条第3項第3号 第12条第3項第4号）
  - 信用リスク管理の方針及び手続きの概要
    - リスク管理の方針及び手続きの概要
      - 信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っております。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信業議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めております。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めております。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しております。

○自己査定と償却・引当  
自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っております。

○標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項  
当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。・「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要（開示告示第10条第3項第4号 第12条第3項第5号）  
信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしております。なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（開示告示第10条第3項第5号 第12条第3項第6号）  
当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項  
 (開示告示第10条第3項第6号 第12条第3項第7号)  
 当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

8. マーケット・リスクに関する事項  
 (開示告示第10条第3項第7号 第12条第3項第8号)  
 当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額と準補完的項目の算入は行っていません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項  
 (開示告示第10条第3項第8号 第12条第3項第9号)
- イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要  
 オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいいます。  
 当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク(リーガルリスク)、風評(評判)リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しております。  
 また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ事務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っております。

- ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法  
 当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」(注)を採用しております。  
 (注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要  
 (開示告示第10条第3項第9号 第12条第3項第10号)  
 出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会や常務会等に報告を行っております。  
 市場リスクの計測は、バリュエーション・アット・リスク(以下、「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間3カ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項  
 (開示告示第10条第3項第10号 第12条第3項第11号)
- イ. リスク管理の方針及び手続きの概要  
 <リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え及び範囲に関する説明>  
 金利リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被る市場リスクの一区分であり、運用・調達金利変動の形態に不一致がある場合、金利変動に伴い資金利鞘が縮小したり、逆期になったりすることにより、損失を被るリスクをいいます。  
 銀行勘定における金利リスクは、預金、貸出金、有価証券など、すべての金利感応資産・負債を計測対象としております。  
 なお、連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っていません。

<リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明>  
 当行では、業務運営上生じる様々な市場関連リスクを認識した上で、それぞれのリスクについて適切な管理運営を行うことにより、リスクの軽減を図ることを、市場リスク管理の基本方針としております。  
 金利リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が金利リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測可能な金利リスクについては金利リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える金利リスク量や、当行の損益がどのように変動する

かを試算しております。  
 <金利リスク計測の頻度、ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱を含む)に関する説明>  
 当行では、資金証券部が金利リスクを含む市場リスクの状況について毎月開催されるALM委員会に報告し、ALM委員会では全体の資産と負債のバランスを管理するなか、定期的に運用・調達のギャップを把握し、金利変動に伴うリスク量の測定を行う等、金利リスクのコントロールを行っております。  
 なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っていません。

- ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要  
 <開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項>  
 △EVE(金利ショックに対する経済価値の減少額)及び△NII(金利ショックに対する金利収益の減少額)については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。  
 a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期1.25年  
 b. 流動性預金に割り当てられた最大の金利改定満期5年  
 なお、コア預金(流動性預金のうち、引き出されることなく長期銀行に滞留する預金で、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた額」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額として算出)は、平均満期2.5年、最長満期5年として算出しております。  
 c. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提  
 流動性預金への満期の割当ては、金融庁が定める保守的な前提によっております。  
 d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提  
 貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は、金融庁が定める保守的な前提によっております。  
 e. 複数の通貨の集計方法及びその前提  
 通貨毎に算出した金利リスクが正値となる通貨のみを単純合算してあります。通貨間の相関は考慮していません。  
 f. スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)  
 割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにはスプレッドを含めてあります。  
 g. 内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提  
 内部モデルは使用していません。  
 h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
 2022年3月期の△EVEは、固定金利貸出の減少を主な要因として、前期末比686百万円減少の7,704百万円となっております。  
 i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
 当期の△EVEは、重要性テスト(注)の基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。  
 (注)重要性テスト…バーゼルⅢ第2の柱の「銀行勘定の金利リスク規制」に基づき、自己資本に対する△EVE(金利ショックに対する現在価値の減少額)の比率を金融庁がモニタリングするもの。

<銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項>  
 当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベシス・ポイント・バリュエーション(BPV)(注1)、ギャップ分析(注2)、VaR(注3)などの計測手法を用いて、計測しております。  
 また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテストにより、計測結果の検証を行っております。

- (注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化  
 (注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法  
 (注3) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

## 定量的な開示事項

1. 開示告示第12条第4項第1号  
 その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であつて銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
 該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項(開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号)  
 ●信用リスクに対する所要自己資本の額(単位:百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	382,720	15,308	382,676	15,307	390,483	15,619	390,473	15,618
【資産(オン・バランス)項目】計	381,398	15,255	381,354	15,254	389,409	15,576	389,398	15,575
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	453	18	453	18	453	18	453	18
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,292	211	5,292	211	4,068	162	4,068	162
法人等向け	119,533	4,781	120,038	4,801	114,975	4,599	115,427	4,617
中小企業等向け及び個人向け	60,469	2,418	60,394	2,415	67,183	2,687	67,135	2,685
抵当権付住宅ローン	58,586	2,343	58,586	2,343	58,798	2,351	58,798	2,351
不動産取得等事業向け	80,372	3,214	80,372	3,214	82,802	3,312	82,802	3,312
三月以上延滞等	141	5	142	5	622	24	685	27
取立未決済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,305	132	3,305	132	3,268	130	3,268	130
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	22,632	905	21,796	871	23,957	958	23,121	924
(うち出資等のエクスポージャー)	22,632	905	21,796	871	23,957	958	23,121	924
上記以外	9,055	362	9,411	376	9,839	393	10,199	407
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものをに係るエクスポージャー)	2,500	100	2,500	100	2,125	85	2,125	85
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,674	66	1,851	74	2,717	108	2,902	116
(うち上記以外のエクスポージャー)	4,880	195	5,060	202	4,997	199	5,171	206
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,075	683	17,079	683	18,958	758	18,958	758
(うちルック・スルー方式)	14,940	597	14,944	597	16,809	672	16,809	672
(うちマニフェスト方式)	2,135	85	2,135	85	2,149	85	2,149	85
(うち蓋然性方式(250%))	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,479	179	4,479	179	4,479	179	4,479	179
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
【オフ・バランス取引等項目】計	1,322	52	1,322	52	1,074	42	1,074	42
原契約期間が1年以下のコミットメント	3	0	3	0	24	0	24	0
原契約期間が1年超のコミットメント	1,142	45	1,142	45	876	35	876	35
信用供与に直接的に代替する偶発債務	176	7	176	7	174	6	174	6
(うち借入金保証)	(176)	(7)	(176)	(7)	(174)	(6)	(174)	(6)
オペレーショナル・リスク(B) (基礎的手法)	17,597	703	18,123	724	18,061	722	18,586	743
総所要自己資本額(A)+(B)		16,012		16,032		16,341		16,362

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%





7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項  
(開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】	2021年3月期		2022年3月期		【連結】	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価		貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	26,173		29,437		上場している出資等	26,603		29,992	
上記に該当しない出資等	2,036		2,338		上記に該当しない出資等	896		1,198	
合計	28,209	28,209	31,776	31,776	合計	27,500	27,500	31,191	31,191

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	2021年3月期		2022年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	1,180	1,180	1,256	1,256
償却額	△339	△339	△232	△232

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	2021年3月期		2022年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	6,274	6,416	5,681	5,928
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
(開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	2021年3月期		2022年3月期	
	単体	連結	単体	連結
ルック・スルー方式	18,740	19,140	21,715	21,715
マンドート方式	2,135	2,135	2,149	2,149
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。  
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。  
 3. 蓋然性方式 (250%・400%) とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 4. フォールバック方式 (1250%) とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

【単体】	△EVE		△NII		【連結】	△EVE		△NII	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
上方パラレルシフト	8,390	7,704	0	0	上方パラレルシフト	8,390	7,704	0	0
下方パラレルシフト	0	7	1	0	下方パラレルシフト	0	7	1	0
スティープ化	8,037	7,609			スティープ化	8,037	7,609		
フラット化					フラット化				
短期金利上昇					短期金利上昇				
短期金利低下					短期金利低下				
最大値	8,390	7,704	1	0	最大値	8,390	7,704	1	0
	2021年3月期		2022年3月期			2021年3月期		2022年3月期	
自己資本の額	45,566		47,124		自己資本の額	46,573		48,154	

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当する連結法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を以って、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を行います。

(2) 「対象役職員」の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催数

取締役会	開催回数 (2021年4月～2022年3月)	
	2021年3月期	2022年3月期
	1回	

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、基本報酬及び役員賞与で構成されております。取締役に対する報酬は、役職ごとの職責や役割に応じた、基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の株主総会において年額200百万円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
(単位: 人、百万円)

区分	員数	報酬等の総額 (百万円)							
		固定報酬の総額		変動報酬の総額		退職慰労金			
対象 (除く社外役員)	19	321	247	153	94		44	-	44

(注) 1. 固定報酬の総額の株式報酬型ストックオプション及び変動報酬の総額の基本報酬は該当するものがないため記載しておりません。

2. 上記の員数、報酬等の総額には、2021年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。